



事業番号	04 02 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	文化政策課 多文化共生・パスポート室		
		実施期間	不明 ~	E-mail	tabunka@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						

1 現状と課題

目指す姿	【目指す姿】 (1)多文化共生推進 ・「長野県多文化共生推進指針2020(R2.3策定)」の基本目標である「共に学び、共に創る しんしゅう多文化共生新時代」を創造する。 (2)一般旅券事務 ・旅券窓口の時間延長、日曜交付窓口の設置等を通して、県民の旅券取得の利便性向上を図る。	
これまでの取組	【これまでの取組】 (1)多文化共生推進 ・H2(入管法改正)以降の外国人県民の増加に伴い、主に「生活支援」を中心とする母国語生活相談、防災訓練等の各種施策を実施。 ・H27.3に多文化共生推進の道標として、「長野県多文化共生推進指針」を策定し、多文化共生の社会づくりを促進。 ・R2.3に当該指針を改定し「長野県多文化共生推進指針2020」を策定。 (2)一般旅券事務 ・H15.5から旅券窓口の時間延長を開始。 ・H17.5から旅券の休日(日曜)交付を開始	
令和3年度の点検結果・現状分析	課 題	今後の方向性
	・県内の多文化共生の推進を図るため、更なる意識づくりが必要。 ・生活やコミュニケーションに必要な日本語を学べる場所が少ない。 ・国籍や文化の違いを認め合い、共に学び共に地域の活力を創造する社会づくりを行っていく事が必要。	・モデル地域を核とした多文化共生の地域づくりを行い、好事例を県内に発信することで県内の多文化共生を推進。 ・県内どこでも日本語学習ができる体制を整えるため、地域日本語教育体制を構築。 ・今後も外国人の増加が見込まれることから、関係機関と連携し効果的な事業を実施。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント ・ 主な取組(予定)	✓ 先駆的な日本語教室を拠点とした多文化共生モデル自治体の充実 ・外国人の日本語学習と地域とのつながりを支援する日本語交流員の養成講座の開催 ・日本語教室への日本語教師及び日本語交流員等の派遣	 日本語交流員養成研修
	✓ 長野県多文化共生相談センターの設置・運営 ・県内に暮らす外国人の相談に15言語で対応 ・SNS(15言語)を活用した情報発信を展開 ・研修等により相談員の資質向上及び市町村の相談体制を強化	 長野県多文化共生相談センターホームページ
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【共生社会づくり】 「長野県多文化共生推進指針2020」に基づき、生活支援を基礎としつつ、外国人と共に学び共に活躍できる地域を創るための施策を推進。(地域日本語教室創出支援事業、「やさしい日本語」を使った多文化共生の地域づくり事業、長野県多文化共生相談センター設置事業、災害時の外国人支援体制整備事業、外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症情報発信事業) 【学びの県づくり】 経済的に恵まれない外国人児童生徒や母国語教室への援助を行うことにより不就学の減少を図り、日本語指導が必要な児童生徒の学習を支援する。(外国人児童就学支援プロジェクト推進事業)	

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	長野県多文化共生相談センター実施の出張相談会の回数	回	10	→	10	→	10	10
2	日本語交流員養成数	人	37	↘	24	↗	46	40
3								
4								
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	予算額	前年度繰越	0	0
当初予算		121,829	131,862	要求 131,321 予算案 —
補正予算		741	0	
合計(A)		122,570	131,862	要求 131,321 予算案 —
うち一般財源		81,457	17,244	要求 21,341 予算案 —
決算額(B)	決算額(B)	109,330		
	職員数(人)	5.0	5.0	

設定理由	成果指標	1.外国人がどこに暮らしても安心して生活できるよう、外国人からの生活相談等についても、きめ細かな対応を可能とする体制を維持することが必要。 2.外国人の日本語学習を地域の活力につなげ、外国人と共に多文化共生の地域づくりを行うため、日本語を学ぶ場の質の向上に資する日本語交流員の養成が必要。
	目標値	1.市町村における外国人相談窓口設置等の体制整備・拡充にはまだ時間がかかることから、10圏域で出張相談会を実施する。 2.多文化共生の拠点となるモデル地域日本語教室をはじめ、長野県が目指す地域日本語教室で活動する日本語交流員を東信、南信、中信、北信の4地域でそれぞれ10人養成する。

事業番号	04 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	多文化共生等推進事業		部局	県民文化部	課・室	文化政策課 多文化共生・パスポート室

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	多文化共生推進事業	39,241 千円	41,003 千円	要求 40,180 予算案 — 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	地域日本語教室創出支援事業	直接	日本語教室を地域における多文化共生の拠点とした地域づくりを推進 ・日本語教室等の取組を支援する総括・地域コーディネーターの配置 ・県内在住外国人の日本語学習の支援と外国人と地域をつなぐ「日本語交流員」を養成(初期研修5回、スキルアップ研修4回) ・日本語教室(モデル自治体 2か所)への日本語教師及び日本語交流員の派遣 ・効果的な事業運営を検討する総合調整会議(2回)及び地域会議(2回×4地域)の開催		
2	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	生活者としての外国人への生活支援情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援する「長野県多文化共生相談センター」を設置・運営 ・相談対応言語(15言語) ・ホームページでの情報発信(15言語) ・市町村相談員の資質向上研修会開催(6回) ・出張相談会の開催(10回)		

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	一般旅券事務費	82,588 千円	90,859 千円	要求 91,141 予算案 — 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	一般旅券事務	直接	法定受託事務である一般旅券発給等に係る申請の受理、作成及び交付事務を適正に実施。		